

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5030	(H.24)No.	5030
-----------	------	-----------	------

事務事業名		河川ダム対策費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	都市整備政策室	藤岡 善光	63-7675
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	4	水と緑のまちづくり
	小施策	2	水とふれあうまちづくり
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	401001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	河川ダム対策費
項	河川費	(小事業名)
目	河川ダム対策費	河川ダム対策費

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・木津川上流直轄改修促進期成同盟会を始めとする各種同盟会や協議会への参画</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>・木津川上流直轄改修促進期成同盟会を始めとする各種同盟会や協議会へ参画し、情報収集を行うとともに、各種団体を通じて、要望、陳情活動を行い、事業の推進に努める。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・ダム周辺整備施設維持管理業務 2,153千円 ・木津川上流直轄改修促進期成同盟会等負担金他 617千円	・旅費 40千円 ・消耗品 20千円 ・負担金 356千円 (木津川上流直轄改修促進期成同盟会等負担金 他)	補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			・旅費 40千円 ・消耗品 20千円 ・木津川上流直轄改修促進期成同盟会等負担金他 356千円	・旅費 40千円 ・消耗品 20千円 ・木津川上流直轄改修促進期成同盟会等負担金他 356千円	・旅費 40千円 ・消耗品 20千円 ・木津川上流直轄改修促進期成同盟会等負担金他 356千円
直接事業費	2,770千円	416千円	416千円	416千円	416千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	2,770	416	416	416	416
人工数					
職員	0.23人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
臨時職員等	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
概算人件費	1,848千円	1,265千円	1,265千円	1,265千円	1,265千円
+ 総事業費	4,618千円	1,681千円	1,681千円	1,681千円	1,681千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	名張川河川改修事業延長 (国土交通省直轄事業)	-	-	-	-	-
	実績	【平成20年度を現状値とした累計】	246.3	246.3	1,064.4	1,213.7	
活動指標	目標	名張川河川改修事業延長 (三重県施工事業)					
	実績	【平成20年度を現状値とした累計】	30.4	651.8	851.8	1,191.8	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
比奈知ダム周辺の整備施設のうち、下流親水公園や登力展望公園、及びやなひる文化財の清掃、除草、剪定、防除、便所の維持管理等により施設の美化に努めている。	引き続き施設の維持管理に努める。 ・名張川の河川改修・砂防事業等について、引き続き要望していく。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
国・県の動向を十分把握する必要がある。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載
関係市町村と連携を図りながら事業推進に努める。

特記事項